

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料＝ラガルド総裁は慎重姿勢を維持か？～ECB理事会

2021年4月19日

22日20時45分にECB理事会の結果が発表されます。金融政策の変更は見込まれていません。

前回3月10日、11日に行われたECB理事会では、長期金利の上昇傾向や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で不透明感が続く今後のユーロ圏経済への支援を目的として、現状のPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)について、第2四半期の買い入れを拡大するという方針を示しました。

4月12日に示された4月5日から9日にかけての週のPEPPでの純買い入れ額は171億ユーロとなっており、その前の週の106億ユーロから増加。方針通りの買い入れ拡大の見込みが強まっています。

今月公表された前回の理事会の議事要旨を確認すると、第2四半期の買い入れ拡大の後、状況によって買い入れペースを落とすことが話し合われています。

ECB理事会のメンバーであるオランダ中銀のクノット総裁は、ユーロ圏経済が現状のECBによる基本予想に沿って展開すれば、今年下旬はインフレと成長が改善し、7-9月期からPEPPを段階的に縮小することが可能になると見方を示しました。その後現状予定している通り来年3月をもってPEPPを終了することが可能とも発言しています。オーストリア中銀のホルツマン総裁も第3四半期についての決定は第2四半期中に行うが、購入ペースを第3四半期から減らす可能性が出てくることを期待すると、買い入れ縮小への意欲を示しています。

こうした状況を受けて、今回の理事会でPEPPの今後の扱いについてどのように示されるかが注目されます。

ラガルドECB総裁は、現状のユーロ圏経済について、金融政策と財政政策という2本の松葉杖に頼った状態が続いていると、慎重な姿勢を示しています。回復が進むまで支援を続けるという従来の姿勢を維持しており、クノット総裁らの楽観論をけん制して行く可能性が高そうです。

ユーロ圏ではここに至る新型コロナの感染拡大が深刻化しており、フランスは夜間の外出禁止を含む3度目のロックダウンを今月3日から実施。連邦制ということもあり対応が基本的に州単位となり国としての厳格な対応が難しかったドイツも、13日に感染拡大が深刻な地域への厳格な制限措置を実施するための法案改正を閣議決定し、今後の全国一律での対応強化を示すなど、対応を進めています。経済への影響も不可避で、ワクチン接種の進展などから感染者数を抑えてきている米国や英国に比べて、今後の不透明感が強い状況です。

声明や総裁会見の結果、現状の積極的な緩和姿勢が長期化する可能性があるとの見通しが市場で広がるようだと、ユーロ売りにつながる可能性があります。

23日に予定されているユーロ圏やドイツ、フランスなど加盟主要国の製造業・非製造業PMI(4月速報値)と合わせ、ユーロの動きに要注目です。

米国はそれほど大きな材料はありませんが、本格化している米1-3月期企業決算の

動向には要注意です。

注目を集めていた米大手銀行の決算は、投資銀行業務をけん引役として各行とも大幅な増益を達成。ダウ平均採用銘柄でもあるJPモルガン・チェースとゴールドマン・サックスは四半期として過去最高益を記録しました。ただ、FRBによる積極的な緩和によって進められている融資などの商業銀行部門は低調で、一部では警戒感も出る結果となりました。

今週も注目企業の決算が多数予定されています。

ビッグテック関連ではFANG株の一角、ネットフリックスが20日に発表予定。ハイテクではIBMやインテルといったところも今週の発表です。半導体関連ではラム・リサーチも今週21日が発表予定。さらに、米国企業ではありませんが半導体製造装置として世界最大の企業であり、ユーロネクスト・アムステルダムだけでなく、米ナスダックにも上場しているオランダのASMLの決算も21日となっています。HDD製造のシーゲイト・テクノロジーは22日の決算発表です。

ハイテク以外で注目されているのは、新型コロナからの経済活動再開に関連した銘柄、いわゆる「BEACH」銘柄です。Booking（予約）、Entertainment（娯楽）、Airline（航空）、Cruises（クルーズ）、Hotel（ホテル）の頭文字をとったもので、新型コロナの影響を強く受けた銘柄として認識されています。

新型コロナの影響が後退したことを受けて、こうした銘柄の動向にかなりの注目が集まる中、19日にユナイテッド航空、21日に先月ラスベガスからの撤退を表明した世界最大のカジノ運営会社ラスベガス・サンズ、22日にサウスウェスト航空、アメリカン航空などの決算発表が予定されています。

経済活動再開途上であった第1四半期にこれらの銘柄がどこまで回復を見せているのか。ラスベガス・サンズが行動制限の緩和が進んだ3月に、自身の象徴であるラスベガスの「ベネチアン」や「パラッツォ」などの高級リゾートカジノの売却を決めるなど、今後への警戒感もみられる中で、決算動向に要注目です。

先週もダウが史上初めて終値ベースで3万4千ドル台に乗せるなど、米株高の流れが継続する中で、これらの決算が強気に出てくると、市場の期待感を押し上げ、さらなる上昇を見せる可能性も。為替市場でもリスク選好からの円売りに加え、米長期金利の上昇期待からのドル買いも誘いそうで、ドル円には追い風となります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チエースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートが利田のお客様へ私的利用目的の複製、引田等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送

ご利用の合衆は、個人利用目的以外、第三者に提供し、複製、転載、改変、再配布、貸与、譲渡、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。